

令和 7 年度

宗像市下水道事業会計
決算審査意見書

宗像市監査委員

8 宗 監 第 67 号
令和 8 年 8 月 14 日

宗像市長 伊豆 美沙子 様

宗像市監査委員 山下 稔
宗像市監査委員 北崎 正則

令和 7 年度宗像市下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度宗像市下水道事業会計の決算に係る書類を審査したので、意見を提出する。

目 次

令和7年度宗像市下水道事業会計決算審査

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	1
1	予算決算の概況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の概況	4
(4)	一般会計繰入金（他会計負担金等）	5
(5)	一時借入金	5
(6)	消費税及び地方消費税	5
2	経営状況	6
(1)	経営成績	6
(2)	財政状態	15
(3)	建設改良工事	17
	意見	18
	審査資料	19

- 注意事項
- 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
 - 比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。
 - 「消費税」は、「消費税及び地方消費税」の略である。
（ただし、p.5（6）消費税及び地方消費税の項目は除く）
 - 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」：負数
「0.0」：該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」：該当なし、算出不能もしくは無関係
「皆増」：対象数値が0から増加したもの
「皆減」：対象数値が減少して0になったもの
 - 県平均の値は、総務省『令和6年度地方公営企業年鑑（個表：公共下水道）』の数値を基に作成した。

令和7年度宗像市下水道事業会計決算審査

第1 審査の対象

- 1 決算書
- 2 付属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) 収益費用明細書
 - (3) 資本的収支明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書

第2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

第3 審査の期間

令和8年6月25日から令和8年8月14日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。

審査結果の詳細は次のとおりである。

1 予算決算の概況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益（以下「総収益」という。）の予算額 2,977,787,000 円に対し、消費税込決算額が 3,006,133,809 円で収入率 101.0%、下水道事業費用（以下「総費用」という。）の予算額 2,738,188,000 円に対し、消費税込決算額が 2,669,129,987 円で執行率 97.5%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 337,003,822 円の黒字である。

また、消費税抜きの総収益の決算額 2,849,607,227 円に対する総費用の決算額は 2,534,156,603 円で、収支差引額の 315,450,624 円が純利益である。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収支の決算状況

（単位：円・％）

区分	科 目	予算額（A）	決 算 額		増減 （B）－（A）	比率 （B）／（A）
			消費税込（B）	消費税抜		
収 入	下水道事業収益	2,977,787,000	3,006,133,809	2,849,607,227	28,346,809	101.0
	営 業 収 益	1,787,159,000	1,822,825,028	1,666,167,413	35,666,028	102.0
	営 業 外 収 益	1,190,625,000	1,183,221,748	1,183,359,355	△7,403,252	99.4
	特 別 利 益	3,000	87,033	80,459	84,033	2,901.1
区分	科 目	予算額（A）	決 算 額		不用額 （A）－（B）	比率 （B）／（A）
			消費税込（B）	消費税抜		
支 出	下水道事業費用	2,738,188,000	2,669,129,987	2,534,156,603	69,058,013	97.5
	営 業 費 用	2,605,135,000	2,542,426,845	2,452,763,212	62,708,155	97.6
	営 業 外 費 用	128,292,000	126,582,021	81,272,270	1,709,979	98.7
	特 別 損 失	1,511,000	121,121	121,121	1,389,879	8.0
	予 備 費	3,250,000	0	0	3,250,000	0
収支差引額		239,599,000	337,003,822	315,450,624	—	—

また、経常損益の状況は、経常収支比率が 112.5%であり、前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。

経常損益の状況と推移は、次表のとおりである。

経常損益の状況（消費税抜き）

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度 (a)	令和 7 年度 (b)	増減 (b) - (a)	比率 (b) / (a)
経常収益 (A)	2, 806, 038, 416	2, 849, 526, 768	43, 488, 352	101. 5
経常費用 (B)	2, 489, 958, 520	2, 534, 035, 482	44, 076, 962	101. 8
経常損益 (A) - (B)	316, 079, 896	315, 491, 286	△588, 610	—
経常収支比率 (A) / (B)	112. 7	112. 5	△0. 2	—

※経常収益 総収益から特別利益を控除したもの

※経常費用 総費用から特別損失を控除したもの

※経常収支比率 経常収益を経常費用で除したもので、比率が高いほど経営状況が良い

経常収益及び経常費用の推移は、次表のとおりである。

経常収益及び経常費用

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経 常 収 益	2, 857, 232	2, 893, 974	2, 816, 157	2, 806, 038	2, 849, 527
経 常 費 用	2, 369, 472	2, 488, 985	2, 442, 867	2, 489, 959	2, 534, 035

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、収入の予算額 380,523,000 円に対し、消費税込決算額 213,831,000 円で収入率 56.2%、支出は予算額 1,328,995,000 円に対し、消費税込決算額 1,143,367,775 円で執行率は 86.0%であり、929,536,775 円の収入不足が生じている。

これに対しては、減債積立金 316,093,178 円、当年度分消費税資本的収支調整額 21,553,198 円、過年度分損益勘定留保資金 567,923,745 円、当年度分損益勘定留保資金 23,966,654 円によって補てんしている。（p.16 表「補てん財源の状況」）

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支の決算状況

(単位：円・%)

区分	科 目	予算額 (A)	決 算 額		増減 (B) - (A)	比率 (B) / (A)	
			消費税込 (B)	消 費 税 抜			
収入	資 本 的 入 収	380,523,000	213,831,000	213,831,000	△166,692,000	56.2	
	企 業 債	312,000,000	164,300,000	164,300,000	△147,700,000	52.7	
	補 助 金	49,864,000	31,594,000	31,594,000	△18,270,000	63.4	
	負 担 金	18,657,000	17,937,000	17,937,000	△720,000	96.1	
	寄 附 金	1,000	0	0	△1,000	0	
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	△1,000	0	
区分	科 目	予算額 (A)	決 算 額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	比率 (B) / (A)
			消費税込 (B)	消 費 税 抜			
支出	資 本 的 出 支	1,328,995,000	1,143,367,775	1,118,216,747	71,828,000	113,799,225	86.0
	建 設 費 改 良	493,124,000	309,748,293	284,597,265	71,828,000	111,547,707	62.8
	企 業 債 償 還 金	833,621,000	833,619,482	833,619,482	0	1,518	100.0
	予 備 費	2,250,000	0	0	0	2,250,000	0
収支差引額		△948,472,000	△929,536,775	△904,385,747	—	—	—

(3) 企業債の概況

年度当初における企業債の額は 6,108,032,581 円で、主に雨水施設設計業務委託やマンホールポンプ改築工事に充てるための企業債を 164,300,000 円発行し、833,619,482 円を償還した結果、年度末における企業債の未償還残高は 5,438,713,099 円である。また、この企業債に対する令和 7 年度の支払利息は 68,511,621 円である。

未償還残高の推移は、次表のとおりである。

未償還残高

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
未 償 還 残 高	8,388,388	7,604,112	6,838,974	6,108,033	5,438,713

支払利息及び元金償還高の推移は、次表のとおりである。

支払利息及び元金償還高					(単位：千円)
区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
支 払 利 息	124,371	108,281	92,847	78,610	68,512
元 金 償 還 高	928,061	954,177	1,003,938	930,441	833,619

(4) 一般会計繰入金（他会計負担金等）

一般会計繰入金は、収益的收入に 633,991,000 円、資本的收入に 17,937,000 円の合計 651,928,000 円である。収益的收入に関する一般会計繰入金が 33,133,000 円増加している。これは、雨水処理及び漁業集落排水処理等に係る一般会計からの負担金の増加によるものである。

一般会計繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計繰入金（他会計負担金等）					(単位：千円)
区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
収 益 的 収 入	608,923	957,004	613,190	600,858	633,991
資 本 的 収 入	22,965	20,149	17,662	17,652	17,937
計	631,888	977,153	630,852	618,510	651,928

(5) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は 302,250,000 円であるが、前年度に引き続き、一時借入れは行っていない。

(6) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の納付税額は 58,070,400 円である。計算については一括比例配分方式で計算しており、納付税額は消費税額 45,308,800 円及び地方消費税額 12,761,600 円の合計額である。

2 経営状況

(1) 経営成績

総収益及び総費用の状況は、p. 19 別表(1)「比較損益計算書」のとおりである。

総収益 2,849,607,227 円に対し、総費用 2,534,156,603 円で、差引 315,450,624 円の純利益が生じており、前年度の純利益と比較して 642,554 円 (0.2%) 減少している。

総収益は主に他会計負担金が増加したことにより 43,506,822 円 (1.6%) 増加し、総費用は主に管渠費及び処理場費が増加したことにより 44,149,376 円 (1.8%) 増加している。

経常損益は 315,491,286 円の黒字であり、その内訳は、営業収支が 786,595,799 円の損失 (営業収支比率 67.9%)、営業外収支が 1,102,087,085 円の利益 (営業外収支比率 1,456.0%) である。減価償却費が営業費用に計上されるのに対し、長期前受金戻入は営業外収益に計上されることが、営業収支で赤字が出る主な要因となっている。

ア 総収益

消費税抜き下水道使用料は、1,566,576,438 円 (構成比率 55.0%) である。

なお、総収益の主な科目ごとの構成比・前年度比は、p. 19 別表(1)「比較損益計算書」のとおりである。

次に、下水道使用料の収納率は、現年度分が 96.6% で前年度と比較して 0.2 ポイント上昇、過年度分が 86.4% で 0.6 ポイント上昇、現年度分と過年度分を合計した収納率が 96.2% で 0.2 ポイント上昇している。

また、令和 4 年度以前分の未納のうち、消滅時効の完成により、1,897,568 円の不納欠損処分を行っている。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (不納欠損処理後)	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
過 年 度 分	69,081,502	59,695,524	1,897,568	9,385,978	86.4
現 年 度 分	1,723,234,053	1,664,066,426	0	59,167,627	96.6
計	1,792,315,555	1,723,761,950	1,897,568	68,553,605	96.2

収納率及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収納率及び不納欠損額		(単位：％・円)				
区 分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
収 納 率	過 年 度 分	83.6	83.9	83.5	85.8	86.4
	現 年 度 分	96.9	96.2	96.2	96.4	96.6
	計	96.4	95.7	95.8	96.0	96.2
不納欠損額		689,557	1,073,454	1,172,803	1,484,363	1,897,568

下水道事業における受益者負担と公費負担の関係は、雨水の処理を公費、汚水の処理を私費で負担するというのが原則である。そのため雨水の処理経費は従来から全額公費で負担している。また、汚水の処理経費は、下水道事業が自然環境の保全という公共的な役割を担っていることから一定の範囲で公費負担が認められており、全額受益者負担とはなっていない。

分流式下水道等に要する経費を含まない汚水処理費回収率が 120.8％、資本費回収率は 174.2％となり、前年度比で汚水処理費回収率が 1.1 ポイント、資本費回収率が 1.6 ポイントいずれも低下している。これは主に修繕費、動力・薬品費及び委託料の増加に伴い、維持管理費が増加したためである。

下水道使用料と汚水処理費の推移は、次表のとおりである。

下水道使用料と汚水処理費		(単位：千円・％)		
区 分		令和５年度	令和６年度	令和７年度
下 水 道 使 用 料	A	1,532,398	1,552,324	1,566,576
汚 水 処 理 費	B	1,195,949	1,272,998	1,296,372
	維 持 管 理 費 C	831,761	904,496	932,232
	資 本 費 D	364,188	368,502	364,140
分流式下水道等に要する経費 E		405,484	383,483	379,292
分流式下水道等を含む汚水処理費回収率 A/(B+E)		95.7	93.7	93.5
汚水処理費回収率 A/B ※分流式下水道等に要する経費を含まない		128.1	121.9	120.8
分流式下水道等を含む資本費回収率 (A-C)/(D+E)		91.0	86.1	85.3
資本費回収率 (A-C)/D ※分流式下水道等に要する経費を含まない		192.4	175.8	174.2

※下水道使用料は、消費税抜き

イ 総費用

営業費用は 2,452,763,212 円（構成比率 96.8％）で、その主なものは減価償却費 1,388,029,951 円（構成比率 54.8％）、処理場運転管理業務等に対する委託料 338,803,731 円（構成比率 13.4％）及び宗像終末処理場等の修繕費 336,316,644 円（構成比率 13.3％）である。

営業外費用は 81,272,270 円（構成比率 3.2％）で、その主なものは企業債に係る支払利息 68,511,621 円（構成比率 2.7％）である。

総費用に占める主な費用とその構成比率の推移は、次表のとおりである。

総費用に占める主な費用とその構成比率

（単位：円・％）

科 目		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比率
営業費用	職 員 給 与 費	77,992,441	3.1	80,656,982	3.2	2,664,541	103.4
	動 力 ・ 薬 品 費	213,277,518	8.6	227,588,524	9.0	14,311,006	106.7
	減 価 償 却 費	1,388,694,317	55.8	1,388,029,951	54.8	△664,366	100.0
	修 繕 費 (工事請負費含む)	317,097,290	12.7	336,316,644	13.3	19,219,354	106.1
	委 託 料	324,836,689	13.0	338,803,731	13.4	13,967,042	104.3
	そ の 他	79,817,335	3.2	81,367,380	3.2	1,550,045	101.9
	計	2,401,715,590	96.5	2,452,763,212	96.8	51,047,622	102.1
営業外費用	支 払 利 息	78,610,446	3.2	68,511,621	2.7	△10,098,825	87.2
	雑 支 出	9,632,484	0.4	12,760,649	0.5	3,128,165	132.5
	計	88,242,930	3.5	81,272,270	3.2	△6,970,660	92.1
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	0	0	－
	過年度損益修正損	48,707	0.0	121,121	0.0	72,414	248.7
	その他特別損失	0	0	0	0	0	－
	計	48,707	0.0	121,121	0.0	72,414	248.7
合 計		2,490,007,227	100.0	2,534,156,603	100.0	44,149,376	101.8

汚水等処理費に占める維持管理費の割合は 56.6%で、資本費は 43.4%であり、主なものは減価償却費等である。

汚水等処理費とその内訳の推移は、次表のとおりである。

汚水等処理費とその内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
汚水等処理費	1,791,666	100.0	1,852,179	100.0	1,899,709	100.0
維持管理費	946,341	52.8	1,019,958	55.1	1,075,518	56.6
資 本 費	845,325	47.2	832,221	44.9	824,191	43.4
減価償却費等	752,478	42.0	753,610	40.7	755,679	39.8
支払利息	92,847	5.2	78,611	4.2	68,512	3.6

※減価償却費等には、資産減耗費を含む。

汚水処理費及び雨水処理費の推移は、次表のとおりである。

汚水処理費及び雨水処理費

(単位：千円・%)

区 分		汚水処理費		雨水処理費		そ の 他		計	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
令和 5 年度	維持管理費	831,761	87.9	39,921	4.2	74,659	7.9	946,341	100.0
	資 本 費	364,188	43.1	39,656	4.7	441,481	52.2	845,325	100.0
	計	1,195,949	66.8	79,577	4.4	516,140	28.8	1,791,666	100.0
令和 6 年度	維持管理費	904,496	88.7	38,442	3.8	77,020	7.6	1,019,958	100.0
	資 本 費	368,502	44.3	38,636	4.6	425,083	51.1	832,221	100.0
	計	1,272,998	68.7	77,078	4.2	502,103	27.1	1,852,179	100.0
令和 7 年度	維持管理費	932,232	86.7	59,109	5.5	84,177	7.8	1,075,518	100.0
	資 本 費	364,140	44.2	40,241	4.9	419,810	50.9	824,191	100.0
	計	1,296,372	68.2	99,350	5.2	503,987	26.5	1,899,709	100.0

※「その他」は、不明水処理経費、高度処理経費及び分流式下水道等に要する経費等である。

ウ 処理原価と使用料単価

下水 1 m³当たりの処理原価（汚水処理費を年間有収水量で除したもの）は 137.3 円で、前年度と比較して 1.6 円増加している。また、使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したもの）は、165.9 円で前年度と比較して 0.5 円増加している。

処理原価と使用料単価の関係をみると、分流式下水道等に要する経費を含まない処理原価回収率は 120.8%で、前年度と比較して 1.1 ポイント低下している。これは主に維持管理費が増加したことが要因であると考えられる。また、汚水処理費に分流式下水道等に要する経費を加えて算出した処理原価回収率は、93.5%で、前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。

1 m³当たりの処理原価と使用料単価の推移は、次表のとおりである。

1 m³当たりの処理原価と使用料単価 (単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
処理原価 (A)	119.0 [162.3]	126.2 [170.7]	128.5 [172.0]	135.7 [176.5]	137.3 [177.4]
維持管理費	84.6	89.7	89.3	96.4	98.7
資本費	34.4 [77.7]	36.5 [81.0]	39.2 [82.7]	39.3 [80.1]	38.6 [78.7]
減価償却費等	28.7 [65.9]	31.4 [70.5]	34.8 [73.7]	35.6 [72.6]	35.4 [72.3]
支払利息	5.7 [11.8]	5.1 [10.5]	4.4 [9.0]	3.7 [7.5]	3.2 [6.4]
使用料単価 (B)	163.8	164.0	164.6	165.4	165.9
処理原価回収率 (B)/(A)	137.6 [100.9]	130.0 [96.1]	128.1 [95.7]	121.9 [93.7]	120.8 [93.5]

※〔 〕書きの数値は、分流式下水道等に要する経費を加えて算出したもの。

※令和 4 年度使用料単価は減免前の下水道使用料で算定。

※単価は表示単位未満を四捨五入したもので、合計単価とは一致しない場合がある。

エ 業務状況

業務量のうち、年間処理水量が前年度と比較して減少しているが、その主な要因は不明水量の減少によるものと考えられる。(p. 12 表「下水の処理状況及び降水量」)

また、一日最大処理水量は前年度と比較して増加しているが、一日平均処理水量は減少している。負荷率は 59.7%で、前年度と比較して 3.8 ポイント低下している。

施設利用率は 92.0%で、前年度と比較して 0.9 ポイント低下しており、一日平均処理水量に対しては処理能力が上回っている。

最大稼働率は前年度と比較して 7.9 ポイント上昇した結果、154.1%となり、特定の一日における処理水量が処理能力を上回っていることを意味している。

業務量の推移は、次表のとおりである。

業務量

(単位：m³)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
処 理 能 力	33,778	33,778	33,778	33,018	33,018
一 日 最 大 処 理 水 量	50,868	43,201	50,693	48,280	50,874
一 日 平 均 処 理 水 量	30,254	29,365	30,627	30,669	30,383

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
施 設 利 用 率	89.6	86.9	90.7	92.9	92.0
負 荷 率	59.5	68.0	60.4	63.5	59.7
最 大 稼 働 率	150.6	127.9	150.1	146.2	154.1

※施設利用率 一日平均処理水量を処理能力で除したもの

※負荷率 一日平均処理水量を一日最大処理水量で除したもの

※最大稼働率 一日最大処理水量を処理能力で除したもの

水洗化人口一人一日当たりの処理水量の推移は、次表のとおりである。

水洗化人口一人一日当たりの処理水量

(単位：リットル)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
一人一日最大処理水量	534	453	532	508	535
一人一日平均処理水量	317	308	322	322	320
一人一日平均有収水量	270	267	267	270	272

オ 下水処理状況と有収率

年間処理水量は 11,089,669 m³であり、前年度と比較して 0.9%減少している。また、有収水量（使用料収入の対象となる水量）は 9,442,652 m³で、前年度と比較して 0.6%増加している。有収水量の増加は水洗化戸数の増加に伴うものと考えられる。その結果、有収率は 85.1%であり、前年度と比較して 1.2 ポイント上昇している。また、降水量は

1,836.5mm で、前年度と比較して 8.8%増加している。

不明水量は 1,647,017 m³で、前年度と比較して 8.8%減少している。不明水の要因は、污水管及びマンホールの蓋の老朽化等による雨水及び地下水の浸入によるものと考えられる。

下水の処理状況及び降水量の推移は、次表のとおりである。

下水の処理状況及び降水量 (単位：m³・％・県平均千m³)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度		令和 7 年度		県平均 (令和 6 年度)
	水 量	水 量	対前年度比	水 量	対前年度比	
年間処理水量 (A)	11,209,645	11,194,069	99.9	11,089,669	99.1	4,003
有 収 水 量 (B)	9,311,145	9,387,494	100.8	9,442,652	100.6	3,435
不明水量 (A)-(B)	1,898,500	1,806,575	95.2	1,647,017	91.2	568
有 収 率 (B)/(A)	83.1	83.9	0.8	85.1	1.2	85.8
降 水 量(単位：mm)	1,905.0	1,688.0	88.6	1,836.5	108.8	—

※降水量 気象庁統計 過去の気象データより

保存工事の概況は、次表のとおりである。

保存工事の概況 (単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
宗像終末処理場第 2 系統 4 系列 水中エアレーター分解整備	水中エアレーター分解整備 N=16 台	52,800,000
東郷 2 丁目污水管渠 浸入水防止工事	延長 L=149.7m 更生工 L=145.2m	19,402,900
自由ヶ丘地区污水管渠 浸入水防止工事	延長 L=154.1m 更生工 L=150.5m	17,813,400
宗像終末処理場第 2 系統 1 系列 無酸素槽攪拌機修理	電動機修理 N=6 台	16,500,000
自由ヶ丘 2 丁目外 人孔蓋及び公共柵取替工事	人孔蓋取替 N=11 枚 公共柵取替 N=27 基	10,831,700
土穴 4 丁目地区 人孔蓋及び公共柵取替工事	人孔蓋取替 N=17 枚 公共柵取替 N=29 基	10,723,900

カ 職員給与費と労働生産性

損益勘定所属職員数は1人減少しているが、職員給与費は80,656,982円であり、前年度の77,992,441円と比較して、2,664,541円増加している。

職員給与費は前年度と比較して3.4%増加（p.8表「総費用に占める主な費用とその構成比率」）し、総費用に占める割合は前年度と比較し0.1ポイント上昇し、下水道使用料に対する割合も前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合と労働生産性の推移は、次表のとおりである。

総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合と労働生産性

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	県平均 (令和6年度)
職 員 給 与 費 (千円)	74,636	77,992	80,657	45,041
総費用に占める割合 (%)	3.1	3.1	3.2	4.0
下水道使用料に対する割合 (%)	4.9	5.0	5.1	7.5
職員一人当たり処理水量 (千m ³)	1,401.2	1,399.3	1,386.2	629.0
職員一人当たり営業収益 (千円)	202,722	203,761	208,271	107,194
職員一人当たり処理人口 (人)	11,906	11,889	11,878	5,742

※職員とは損益勘定所属職員のことである。

キ 支払利息

支払利息は、マンホールポンプ改築工事等の建設改良費に充てるために借り入れた企業債の利息である。

当年度の支払利息は68,511,621円である。また、総費用に占める割合は2.7%、経常収益に対する割合は2.4%であり、いずれも前年度に比べ低下している。

年度末の借入金の未償還残高は5,438,713,099円である。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合の推移は、次表のとおりである。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	県平均 (令和6年度)
支 払 利 息	92,847	78,610	68,512	△10,098	94,407
総費用に占める割合	3.8	3.2	2.7	△0.5	8.3
経常収益に対する割合	3.3	2.8	2.4	△0.4	7.5

ク 剰余金計算

減債積立金として積み立てられた前年度の未処分利益剰余金 316,093,178 円は、企業債の償還に充当している。また、未処分利益剰余金のうち、当年度の純利益 315,450,624 円が減債積立金として積み立てられている。

利益剰余金及び資本剰余金の増減は、次表のとおりである。

		利益剰余金及び資本剰余金の増減				(単位：円)
区 分		令和 6 年度末 残高 (剰余金処分後)	令和 7 年度 発生高 (増)	令和 7 年度 処分額 (減)	令和 7 年度末 残高	
利 益 剰 余 金		316,093,178	315,450,624	316,093,178	315,450,624	
内 訳	減 債 積 立 金	316,093,178	0	316,093,178	0	
	未処分利益剰余金	0	315,450,624	0	315,450,624	
	うち、その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	0	
資 本 剰 余 金		1,151,135,647	21,000	0	1,151,156,647	
内 訳	国 庫 補 助 金	449,545,823	0	0	449,545,823	
	県 費 補 助 金	1,440,292	0	0	1,440,292	
	他 会 計 負 担 金	126,108,046	21,000	0	126,129,046	
	負担金及び寄附金	33,731,604	0	0	33,731,604	
	受 贈 財 産 評 価 額	540,309,882	0	0	540,309,882	

以上を総合して経営成績をみると、純利益は 315,450,624 円で、前年度と比較して 642,554 円 (0.2%) 減少しているが、前年度に引き続き黒字決算を維持している。

(2) 財政状態

財政状態は、p. 21 別表(2)「比較貸借対照表」のとおりであり、財政状態の良否を示す財務分析の推移は次表のとおりである。

ア 資産

総資産は 31,489,390,988 円で、前年度と比較して 1,034,486,218 円(3.2%)減少しており、減少した主なものは、有形固定資産のうち、構築物(817,916,590 円減)と、機械及び装置(299,236,503 円減)である。

イ 負債・資本

総負債は 17,617,265,639 円で、前年度と比較して 1,349,957,842 円(7.1%)減少している。一方、総資本は 13,872,125,349 円で、資本金が 316,093,178 円増加、剰余金が 621,554 円減少した結果、前年度と比較して 315,471,624 円増加している。

財務分析				(単位：%)
区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	県平均 (令和 6 年度)
流 動 比 率	183.8	213.9	263.8	112.7
自己資本構成比率	78.4	80.2	81.9	59.9
固 定 比 率	118.2	115.1	112.0	159.6

p.4 表「資本的収支の決算状況」で示したとおり、資本的収支で 929,536,775 円の収入不足が生じているが、この不足は減債積立金等で補てんされている。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

補てん財源の状況

(単位：円)

説 明	金 額	補てん額	残 額
減 債 積 立 金	316,093,178	316,093,178	0
過 年 度 分 消 費 税 額 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
当 年 度 分 消 費 税 額 資 本 的 収 支 調 整 額	21,553,198	21,553,198	0
引 継 金	0	0	0
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,863,024,204	567,923,745	1,295,100,459
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	744,672,703	23,966,654	720,706,049
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (処 分 は 予 算 計 上 が 必 要)	315,450,624	0	315,450,624
計	3,260,793,907	929,536,775	2,331,257,132

損益勘定留保資金の推移は次表のとおりである。

損益勘定留保資金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
過 年 度 分	1,096,339,603	1,349,422,199	1,564,539,352	1,678,553,301	1,863,024,204
当年度発生額	672,940,127	708,167,688	741,477,963	742,610,181	744,672,703
計	1,769,279,730	2,057,589,887	2,306,017,315	2,421,163,482	2,607,696,907
補てん使用額	419,857,531	493,050,535	627,464,014	558,139,278	591,890,399
差 引	1,349,422,199	1,564,539,352	1,678,553,301	1,863,024,204	2,015,806,508

(3) 建設改良工事

建設改良費は、消費税込みで予算額 493,124,000 円に対して、決算額 309,748,293 円で執行率は 62.8%となっている。翌年度繰越額は 71,828,000 円、不用額は 111,547,707 円である。

主な建設工事は、マンホールポンプ改築工事及び汚水中継ポンプ場耐水化工事である。

污水管建設状況の推移と建設工事の概況は、次表のとおりである。

管渠延長は、0.4 km増加している。

污水管建設状況

(単位：km・ha)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
管 渠 延 長	607.7	608.4	608.8	612.1	612.5
処理区域面積	2,699	2,702	2,703	2,703	2,706

建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
昼掛マンホールポンプ外 1 箇所改築工事	污水ポンプ N=4 台 ポンプ制御盤 N=2 面	34,760,000
宮ノ尾マンホールポンプ外 1 箇所改築工事	污水ポンプ N=3 台 ポンプ制御盤 N=2 面	31,460,000
田島汚水中継ポンプ場耐水化工事	建具・防水板 N=1 式 躯体改修 N=1 式 電気設備 N=1 式 流入ゲート N=1 門	23,541,100

意見

令和7年度の収益的収支決算は、総収益が2,849,607千円で、前年度と比較して43,507千円(1.6%)増加している。総収益の内訳は、営業収益が1,666,167千円、営業外収益が1,183,359千円、特別利益が80千円である。営業収益では下水道使用料が14,253千円増加したほか、他会計負担金が22,268千円増加している。また、営業外収益では他会計負担金が10,865千円増加している。下水道使用料の増加は、水洗化戸数の増加に伴う有収水量の増加によるものと考えられる。他会計負担金の増加は、雨水処理及び漁業集落排水処理等に係る一般会計からの負担金の増加によるものである。

また、総費用は2,534,157千円で、前年度と比較して44,149千円(1.8%)増加している。総費用の内訳は、営業費用が2,452,763千円、営業外費用が81,272千円、特別損失が121千円である。

総収益と総費用の差引315,451千円が純利益であり、黒字を維持している。総収支比率(総費用に対する総収益の割合)は112.4%、経常収支比率は112.5%であり、いずれも100%を上回っていることなどから、良好な経営結果であったと考えられる。

処理原価と使用料単価の関係をみると、分流式下水道等に要する経費を含まない処理原価回収率(使用料単価を処理原価で除したもの。)は120.8%で、100%を上回っている。

下水道使用料の収納状況は、現年度分の収納率が96.6%で前年度と比較して0.2ポイント上昇し、過年度分の収納率は86.4%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。現年度分と過年度分を合計した収納率は96.2%で0.2ポイント上昇している。収入確保の観点からも引き続き収納対策に努められたい。

下水の処理状況については、有収率が85.1%で前年度と比較して1.2ポイント上昇している。これは、前年度より降水量が増加したものの、8月に降水が集中したことにより年間の不明水量が減少したことが要因として考えられる。不明水量は、処理場に対する負荷や処理費用に影響するため、引き続き止水工事等の対策を行うなど不明水量の削減に積極的に取り組まれたい。

下水道は快適な市民生活の基盤を担う重要な施設である。今後も下水道事業を安定的に提供していくため、施設の老朽化等を見据えた計画的な施設整備を行うとともに、より一層の事業運営の効率化・合理化を図り、健全経営に努められることを望むものである。

審 査 資 料

別表（1）比較損益計算書	19
別表（2）比較貸借対照表	21
別表（3）資本的収支の状況	23
別表（4）事業の概要	23
別表（5）経営分析比率表	24

別表(1)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度比	金 額	構 成 比	対前年度比	対前年度差引額
下水道事業収益 (ア)	2,816,166,159	100.0	2,806,100,405	100.0	99.6	2,849,607,227	100.0	101.6	43,506,822
営業収益 (イ)	1,621,777,608	57.6	1,630,087,129	58.1	100.5	1,666,167,413	58.5	102.2	36,080,284
下水道使用料	1,532,397,898	54.4	1,552,323,529	55.3	101.3	1,566,576,438	55.0	100.9	14,252,909
他会計負担金	84,499,000	3.0	77,080,000	2.7	91.2	99,348,000	3.5	128.9	22,268,000
受託事業収益	0	0	0	0	-	0	0	-	0
その他営業収益	4,880,710	0.2	683,600	0.0	14.0	242,975	0.0	35.5	△ 440,625
営業外収益 (ウ)	1,194,379,408	42.4	1,175,951,287	41.9	98.5	1,183,359,355	41.5	100.6	7,408,068
受取利息及び配当金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
他会計負担金	528,691,000	18.8	523,778,000	18.7	99.1	534,643,000	18.8	102.1	10,865,000
他会計補助金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
国県補助金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
長期前受金戻入	662,201,012	23.5	648,779,650	23.1	98.0	645,325,572	22.6	99.5	△ 3,454,078
雑収益	3,487,396	0.1	3,393,637	0.1	97.3	3,390,783	0.1	99.9	△ 2,854
特別利益 (エ)	9,143	0.0	61,989	0.0	678.0	80,459	0.0	129.8	18,470
固定資産売却益	0	0	0	0	-	0	0	-	0
過年度損益修正益	9,143	0.0	61,989	0.0	678.0	80,459	0.0	129.8	18,470
その他特別利益	0	0	0	0	-	0	0	-	0

下水道事業費用 (オ)	2,443,114,710	100.0	2,490,007,227	100.0	101.9	2,534,156,603	100.0	101.8	44,149,376
営業費用 (カ)	2,340,653,790	95.8	2,401,715,590	96.5	102.6	2,452,763,212	96.8	102.1	51,047,622
管 渠 費	212,903,249	8.7	229,406,638	9.2	107.8	254,090,256	10.0	110.8	24,683,618
ポ ン プ 場 費	65,983,585	2.7	81,212,847	3.3	123.1	78,576,042	3.1	96.8	△ 2,636,805
処 理 場 費	469,514,161	19.2	534,938,060	21.5	113.9	559,342,052	22.1	104.6	24,403,992
受 託 事 業 費	0	0	0	0	－	0	0	－	0
普 及 指 導 費	21,382	0.0	20,475	0.0	95.8	20,575	0.0	100.5	100
業 務 費	85,640,357	3.5	89,432,932	3.6	104.4	83,646,660	3.3	93.5	△ 5,786,272
総 係 費	44,605,411	1.8	37,279,719	1.5	83.6	41,045,452	1.6	110.1	3,765,733
漁業集落排水処理施設 事業 費	58,306,670	2.4	38,035,088	1.5	65.2	46,037,795	1.8	121.0	8,002,707
減 価 償 却 費	1,401,868,109	57.4	1,388,694,317	55.8	99.1	1,388,029,951	54.8	100.0	△ 664,366
資 産 減 耗 費	1,810,866	0.1	2,695,514	0.1	148.9	1,974,429	0.1	73.2	△ 721,085
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	－	0	0	－	0
営業外費用 (キ)	102,213,199	4.2	88,242,930	3.5	86.3	81,272,270	3.2	92.1	△ 6,970,660
支 払 利 息	92,847,359	3.8	78,610,446	3.2	84.7	68,511,621	2.7	87.2	△ 10,098,825
雑 支 出	9,365,840	0.4	9,632,484	0.4	102.8	12,760,649	0.5	132.5	3,128,165
特別損失 (ク)	247,721	0.0	48,707	0.0	19.7	121,121	0.0	248.7	72,414
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	－	0	0	－	0
過 年 度 損 益 修 正 損	247,721	0.0	48,707	0.0	19.7	121,121	0.0	248.7	72,414
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	－	0	0	－	0
営業利益 (イ)－(カ)	△ 718,876,182		△ 771,628,461		107.3	△ 786,595,799		101.9	△ 14,967,338
経常利益 (イ)＋(ウ)－ (カ)＋(キ)	373,290,027		316,079,896		84.7	315,491,286		99.8	△ 588,610
当年度純利益 (ア)－(オ)	373,051,449		316,093,178		84.7	315,450,624		99.8	△ 642,554

別表(2)

比 較 貸 借

借 方										
科 目		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前 年度比	金 額	構成比	対前 年度比	対前年度差引額
資 産 の 部	固 定 資 産	31,060,861,875	92.7	29,997,442,718	92.2	96.6	28,899,872,603	91.8	96.3	△ 1,097,570,115
	有形固定資産	31,060,861,875	92.7	29,997,442,718	92.2	96.6	28,899,872,603	91.8	96.3	△ 1,097,570,115
	土 地	1,575,678,841	4.7	1,576,147,518	4.8	100.0	1,576,147,518	5.0	100.0	0
	建 物	1,845,698,554	5.5	1,785,151,358	5.5	96.7	1,724,993,138	5.5	96.6	△ 60,158,220
	構 築 物	23,156,697,201	69.1	22,486,652,095	69.1	97.1	21,668,735,505	68.8	96.4	△ 817,916,590
	機 械 及 び 装 置	4,315,865,369	12.9	3,965,692,076	12.2	91.9	3,666,455,573	11.6	92.5	△ 299,236,503
	車 両 運 搬 具	364,103	0.0	316,799	0.0	87.0	266,904	0.0	84.3	△ 49,895
	工 具 器 具 及 び 備 品	5,654,820	0.0	5,731,972	0.0	101.4	6,146,910	0.0	107.2	414,938
	建設仮勘定	160,902,987	0.5	177,750,900	0.5	110.5	257,127,055	0.8	144.7	79,376,155
	無形固定資産	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	地 上 権	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	施設利用権	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	投資その他の資産	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	水洗化工事 資金貸付金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	流 動 資 産	2,459,502,247	7.3	2,526,434,488	7.8	102.7	2,589,518,385	8.2	102.5	63,083,897
	現金・預金	2,020,469,462	6.0	2,081,273,499	6.4	103.0	2,093,730,364	6.6	100.6	12,456,865
	未 収 金	438,982,785	1.3	445,110,989	1.4	101.4	479,410,021	1.5	107.7	34,299,032
	貯 蔵 品	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	前 払 金	0	0	0	0	-	16,328,000	0.1	皆増	16,328,000
	そ の 他 流動資産	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	釣 準 備 金	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	0
資 産 合 計		33,520,364,122	100.0	32,523,877,206	100.0	97.0	31,489,390,988	100.0	96.8	△ 1,034,486,218

対 照 表

(単位:円・%)

貸 方										
科 目		令和5年度		令和6年度			令和7年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前 年度比	金 額	構成比	対前 年度比	対前年度差引額
負 債 の 部	負 債	20,279,845,575	60.5	18,967,223,481	58.3	93.5	17,617,265,639	55.9	92.9	△ 1,349,957,842
	固 定 負 債	5,908,532,581	17.6	5,274,413,099	16.2	89.3	4,715,492,179	15.0	89.4	△ 558,920,920
	企 業 債	5,908,532,581	17.6	5,274,413,099	16.2	89.3	4,715,492,179	15.0	89.4	△ 558,920,920
	退職給付 引 当 金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	そ の 他 固定負債	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	流 動 負 債	1,338,338,743	4.0	1,180,936,588	3.6	88.2	981,482,173	3.1	83.1	△ 199,454,415
	企 業 債	930,441,246	2.8	833,619,482	2.6	89.6	723,220,920	2.3	86.8	△ 110,398,562
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	未 払 金	398,526,407	1.2	337,846,128	1.0	84.8	247,524,823	0.8	73.3	△ 90,321,305
	引 当 金	8,111,000	0.0	8,592,000	0.0	105.9	9,857,000	0.0	114.7	1,265,000
	預 り 金	760,090	0.0	378,978	0.0	49.9	379,430	0.0	100.1	452
	そ の 他 流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	100.0	500,000	0.0	100.0	0
	繰 延 収 益	13,032,974,251	38.9	12,511,873,794	38.5	96.0	11,920,291,287	37.9	95.3	△ 591,582,507
	長期前受金	30,644,683,628	91.4	30,719,329,364	94.5	100.2	30,737,018,470	97.6	100.1	17,689,106
	長期前受金 収益化累計額	△ 17,611,709,377	△ 52.5	△ 18,207,455,570	△ 56.0	103.4	△ 18,816,727,183	△ 59.8	103.3	△ 609,271,613
資 本 の 部	資 本	13,240,518,547	39.5	13,556,653,725	41.7	102.4	13,872,125,349	44.1	102.3	315,471,624
	資 本 金	11,716,373,451	35.0	12,089,424,900	37.2	103.2	12,405,518,078	39.4	102.6	316,093,178
	資 本 金	11,716,373,451	35.0	12,089,424,900	37.2	103.2	12,405,518,078	39.4	102.6	316,093,178
	剰 余 金	1,524,145,096	4.5	1,467,228,825	4.5	96.3	1,466,607,271	4.7	100.0	△ 621,554
	資本剰余金	1,151,093,647	3.4	1,151,135,647	3.5	100.0	1,151,156,647	3.7	100.0	21,000
	利益剰余金	373,051,449	1.1	316,093,178	1.0	84.7	315,450,624	1.0	99.8	△ 642,554
負債・資本合計		33,520,364,122	100.0	32,523,877,206	100.0	97.0	31,489,390,988	100.0	96.8	△ 1,034,486,218

別表(3)

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位:円)

科 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企 業 債	238,800,000	199,500,000	164,300,000
補 助 金	122,717,000	101,306,000	31,594,000
負 担 金	17,662,000	17,652,000	17,937,000
寄 附 金	0	0	0
貸 付 金 回 収 金	0	0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
資 本 的 収 入 合 計 ①	379,179,000	318,458,000	213,831,000
建 設 改 良 費	395,883,781	309,283,674	284,597,265
企 業 債 償 還 金	1,003,937,917	930,441,246	833,619,482
水 洗 化 貸 付 事 業 費	0	0	0
資 本 的 支 出 合 計 ②	1,399,821,698	1,239,724,920	1,118,216,747
差 引 収 支 (① - ②)	△ 1,020,642,698	△ 921,266,920	△ 904,385,747

別表(4)

事 業 の 概 要

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行 政 区 域 内 人 口 (人)	96,786	96,572	96,452
処 理 区 域 内 人 口 (人)	96,193	95,991	95,878
水 洗 化 人 口 (人)	95,251	95,114	95,022
普 及 率 (%)	99.4	99.4	99.4
水 洗 化 率 (%)	99.0	99.1	99.1
年 度 末 処 理 戸 数 (戸)	44,149	44,691	45,121
処 理 区 域 面 積 (ha)	2,703	2,703	2,706
処 理 能 力 (m ³ /日)	33,778	33,018	33,018
年 間 処 理 水 量 (m ³)	11,209,645	11,194,069	11,089,669
年 間 有 収 水 量 (m ³)	9,311,145	9,387,494	9,442,652
有 収 率 (%)	83.1	83.9	85.1
一 日 最 大 処 理 水 量 (m ³)	50,693	48,280	50,874
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	30,627	30,669	30,383
施 設 利 用 率 (%)	90.7	92.9	92.0
負 荷 率 (%)	60.4	63.5	59.7
最 大 稼 働 率 (%)	150.1	146.2	154.1
全 職 員 数 (人)	16	16	15

別表 (5)

經 營 分 析

經 營 指 標		算 式	基 礎 金 額
資 產 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	$\frac{28,899,872,603}{31,489,390,988}$
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{4,715,492,179}{31,489,390,988}$
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{25,792,416,636}{31,489,390,988}$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{28,899,872,603}{30,507,908,815}$
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{28,899,872,603}{25,792,416,636}$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,589,518,385}{981,482,173}$
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,573,140,385}{981,482,173}$
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,093,730,364}{981,482,173}$
回 轉 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}) \times 1/2}$	$\frac{1,666,167,413}{25,930,472,078}$
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \times 1/2}$	$\frac{1,666,167,413}{29,448,657,661}$
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{1,388,029,951}{28,454,627,981}$
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) \times 1/2}$	$\frac{1,666,167,413}{2,557,976,437}$
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}) \times 1/2}$	$\frac{1,666,167,413}{462,260,505}$

比 率 表 (その1)

比 率		県 平 均 (令和6年度)	説 明
令和6年度	令和7年度		
% 92.2	% 91.8	% 95.6	総資産に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高い方が資産は固定化傾向にある。
% 16.2	% 15.0	% 36.2	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、この比率が低いほど経営の安全性が高いことを示す。
% 80.2	% 81.9	% 59.9	総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。
% 95.7	% 94.7	% 99.5	100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われていることになる。
% 115.1	% 112.0	% 159.6	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る比率であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で行われていることになる。
% 213.9	% 263.8	% 112.7	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
% 213.9	% 262.2	% 109.3	流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上であることが望ましい。
% 176.2	% 213.3	% 89.0	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 0.06	回 0.06	回 0.06	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この回転率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
回 0.05	回 0.06	回 0.04	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
% 4.69	% 4.88	% 3.40	償却資産に対する当年度減価償却費の割合を示すものである。
回 0.65	回 0.65	回 0.78	流動資産の経営活動における回転率を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
回 3.69	回 3.60	回 3.49	未収金に対する営業収益の回転率を表すものである。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

別表(5)

経 営 分 析

経 営 指 標		算 式	基 礎 金 額
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首資本} + \text{期首負債} + \text{期末資本} + \text{期末負債}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{315,491,286}{32,006,634,097}$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益 (事 業 収 益)}}{\text{総 費 用 (事 業 費 用)}} \times 100$	$\frac{2,849,607,227}{2,534,156,603}$
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	$\frac{1,666,167,413}{2,452,763,212}$
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金(他会計借入金)} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{68,511,621}{5,438,713,099}$
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{833,619,482}{1,388,029,951}$
	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{833,619,482}{1,566,576,438}$
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{68,511,621}{1,566,576,438}$
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{902,131,103}{1,566,576,438}$
	職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{1,666,167,413}{8}$
	職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{28,899,872,603}{12}$
経 営 比 率	職員給与対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{80,656,982}{1,566,576,438}$
	職員一人当たり処理人口	$\frac{\text{現 在 処 理 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{95,022}{8}$
	職員一人当たり処理水量	$\frac{\text{年 間 総 処 理 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{11,089,669}{8}$
	有収水量1万m ³ 当たり職員数	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 度 日 数}} \times 1\text{万}$	$\frac{8}{25,870}$

比 率 表 (その2)

比 率		県 平 均 (令和6年度)	説 明
令和6年度	令和7年度		
% 0.96	% 0.99	% 0.64	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
% 112.7	% 112.4	% 110.5	総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
% 67.9	% 67.9	% 66.3	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
% 1.3	% 1.3	% 1.3	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
% 67.0	% 60.1	% 79.5	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る比率である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
% 59.9	% 53.2	% 80.8	料金収入に対する企業債元金償還金の割合であり、比率は低い方がよい。
% 5.1	% 4.4	% 15.7	料金収入に対する企業債利息の割合であり、比率は低い方がよい。
% 65.0	% 57.6	% 96.5	料金収入に対する企業債元利償還金の割合であり、比率は低い方がよい。
千円 203,761	千円 208,271	千円 107,194	再任用職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員は除く。
千円 2,499,787	千円 2,408,323	千円 1,833,333	再任用職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員は除く。
% 5.0	% 5.1	% 7.5	料金収入に対する職員給与費の割合であり、比率は低い方がよい。
人 11,889	人 11,878	人 5,742	再任用職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員は除く。
m ³ 1,399,259	m ³ 1,386,209	m ³ 629,011	再任用職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員は除く。
人 3.1	人 3.1	人 6.8	再任用職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員は除く。